「ビジネス化実証事業活用企業の体験談」

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

２０２６年７月８日

プロフィール

中島　康成（NAKAJIMA YASUNARI）

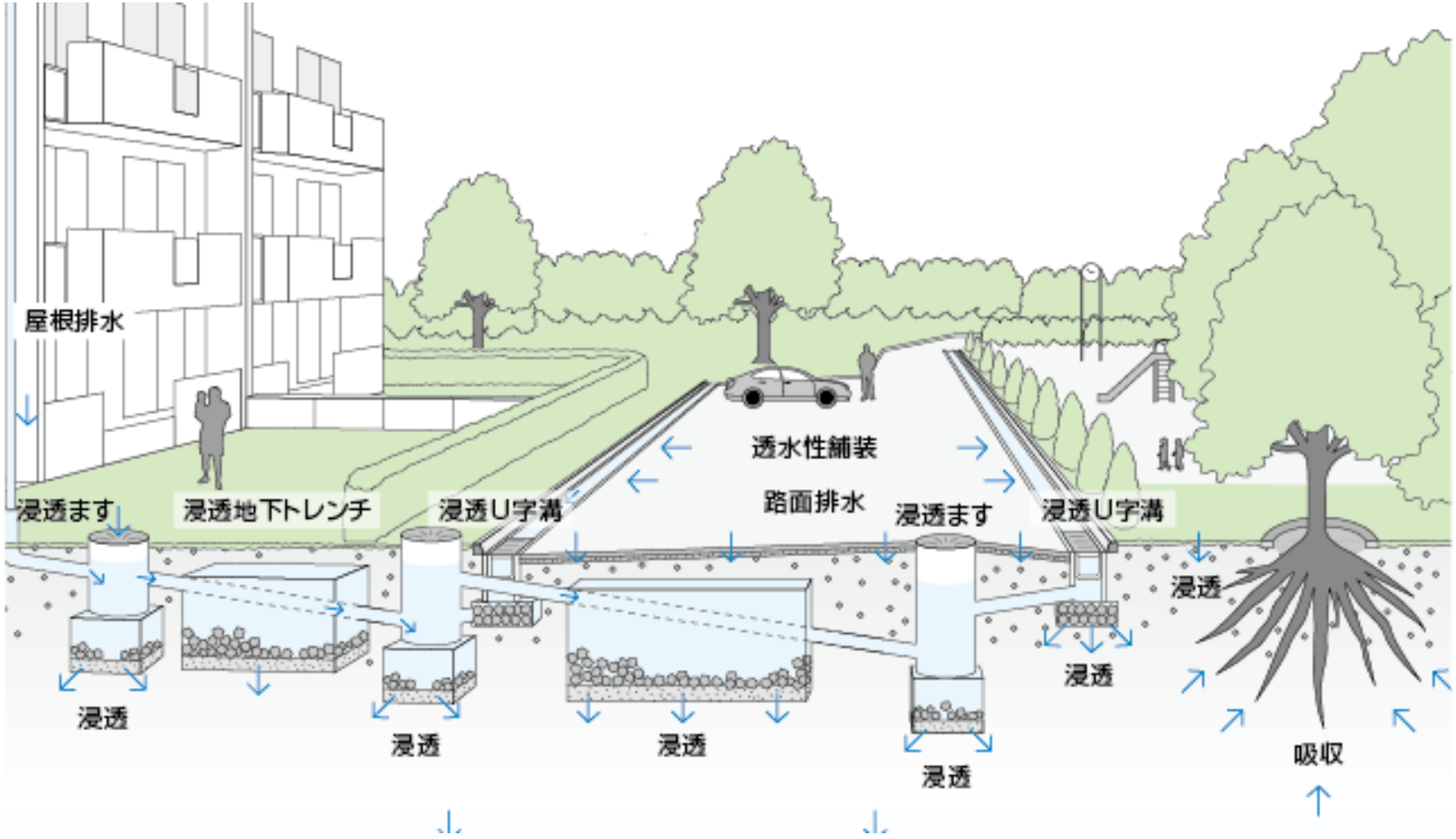
昭和54年（1979年）札幌市生まれ
平成10年（1998年）3月　北海道札幌南高校卒業
平成14年（2002年）4月　立命館大学産業社会学部卒業
平成16年（2004年）4月　立命館大学大学院社会学研究科卒業
同年　4 月　株式会社北海道銀行入行。
平成21年（2009年）4 月　2012年まで中国・北京に駐在
平成25年（2013年）9月　北海道銀行退職。
平成25年（2013年）10月　大学発ベンチャー企業に常務として入社
平成26年（2014年）10月　同社退職
同年　12月　北海道ポラコン株式会社に入社
平成29年（2017年）2月　同社代表取締役副社長に就任。
平成30年（2018年）7月　ものづくりベンチャー企業、R-e株式会社設立。
平成31年（2019年）2月　北海道ポラコン（株）の代表取締役社長に就任。
令和3年　（2021年）5月　HOP土木設計コンサルタント（株）設立。
令和8年　（2025年）1月　Poracon Monglia LLCをモンゴル・ウランバートルに設立。

◯札幌商工会議所１号議員
◯NPO法人北海道エンブリッジ理事
◯北海道ニュービジネス協議会理事

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

Q　何をしてる会社か？

A　都市型洪水の抑制・低減をするためのコンサルテーションと解決策としてポーラス（透水性）コンクリート



北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

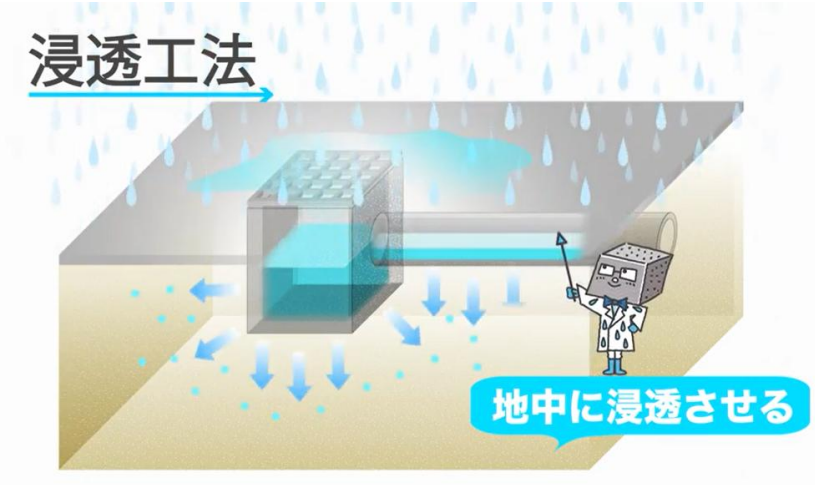
ポーラスコンクリート製品/技術

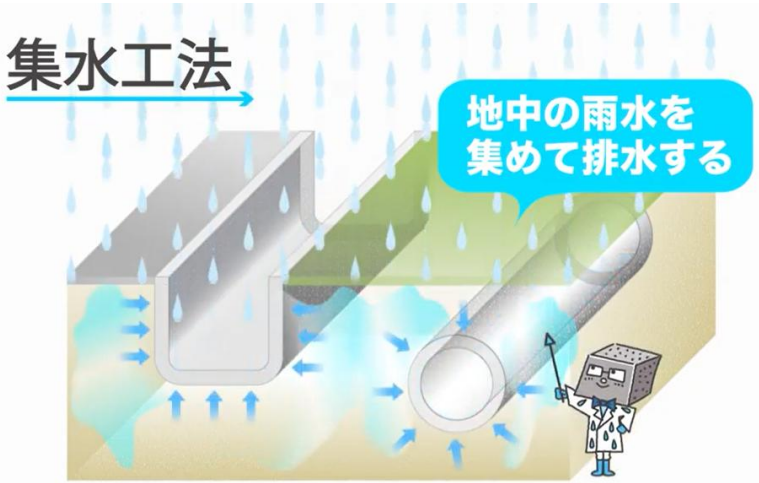
（１）提案製品・技術

https://www.youtube.com/watch?v=3JxKQ_CGW-A

◆ ポーラスコンクリート製品

◆ 工法





北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

JICAビジネス化実証事業までの歩み

2016年	BUILD IN MYANMARに出展。
2016年	JICA中小企業海外展開支援事業ー基礎調査ーに対象国ミャンマーでプロポーザル→不採択
2016年	マッチング相談窓口を利用し国際ジャーナル社と面談。その後１０社のコンサルと面談し決定。
2016年12月	インドネシアに事前調査
2017年1月	
2017年8月	JICA中小企業海外展開支援事業ー基礎調査ー→採択
2018年	基礎調査事業開始
2019年	JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業ー案件化調査ーにプロポーザル→不採択
2020年	同　再度プロポーザル→採択
2021年～2022年	案件化調査事業開始（新型コロナウィルス蔓延のため、事業開始が１年程度遅れる）
2023年	JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業ービジネス化実証事業ーにプロポーザル→採択
2025年	同　調査事業終了。
2025年	経済産業省、令和６年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金に採択。 モンゴルを対象国とし、合弁会社設立。現在は小規模な工場を建設中。

今に至る

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

別添2-3

インドネシア国　膨張性粘土によるインフラ施設被害への多孔質（ポーラス）コンクリート製品導入に関する基礎調査

企業・サイト概要

■　提　案　企　業　：北海道ポラコン株式会社
■　代表企業所在地：北海道札幌市中央区
■　サイト　：インドネシア国　ジャカルタ、バンドン

インドネシア国の開発課題

・インドネシアに分布している膨張性粘土は水を含むと数倍に膨張し且つ粘土質になる。それが膨張収縮を繰り返すことによるインフラ等の施設に甚大な被害を与え、工業団地等の開発の妨げになっている。
・急激な都市化の発展にインフラ整備が追いつかず、頻繁な洪水、地盤沈下などが常態化している。

中小企業の製品・技術

・雨水排出、流出抑制に使用されるポーラスコンクリート（連続する空隙を有するコンクリート）では地域No.1のシェア（約70%）。
・各種データ解析に基づいた雨水流出抑制に関するコンサルテーションを行う。アフターサービスも含めて、日本で唯一のワンストップサービスを提供できる。

日本の中小企業の事業戦略

・膨張性粘土対策として現地に適した規格のポーラスコンクリート製品を供給し、その後雨水流出抑制全般に製品を派生させていく。
・ポーラスコンクリート製品のコンサルテーションから製造、販売、メンテナンスまでのワンストップサービスを展開する。インドネシアをASEAN全体の発信基地として他国にも展開していく。

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

・インドネシアの膨張性粘土によるインフラ施設等被害に対してポーラスコンクリートが有効且つ市場への導入の可能性を調査し、国内外の企業に対して提案を行う。また同国の標準規格を目指す。
・同国は洪水や地盤沈下等の課題も抱えていることから、それらの課題解決となりうるポーラスコンクリートの活用の多様性を周知し、水にまつわるインドネシアの課題に広く貢献していく。

インドネシア国膨張性粘土及び軟弱地盤地域における インフラ被害への多孔質コンクリート製品導入案件化調査

北海道ポラコン株式会社（北海道札幌市）

インドネシア国インフラ分野における開発ニーズ（課題）

- 水分を吸収すると膨張し、乾燥すると収縮する「膨張性粘土」が広く分布し、不等隆起・沈下等により同地盤上の交通・産業インフラが被害を受けている。
- 膨張性粘土へ対策として行われる既存工法は十分な効果が得られず、未だ同国内に普及していない。

提案製品・技術

- 連続的な多孔質の形状の特殊なコンクリートであり、透水・浸透・植生・吸音・浄化等の特徴を持っている。
- 洪水・浸水対策として、雨水を土中に浸透させる「浸透工法」と、軟弱地盤対策として、降雨により地中に含まれた雨水を集めて排出する「集水工法」がある。

本事業の内容

- 契約期間：2021年4月～2022年3月
- 対象国・地域：インドネシア国ジャカルタ特別州およびジャワ島地域
- カウンターパート機関：公共事業・国民住宅省 道路橋梁研究所（IRE）
- 案件概要：
  膨張性粘土および軟弱地盤への多孔質（ポーラス）コンクリート製品の導入により、地盤の膨張・収縮を抑制し地盤上に建設された経済・交通インフラ被害の軽減を目指すとともに、製品および工法の普及・ビジネス展開を図る。

ポーラスコンクリート製品

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- 現地の国営建設会社と共同で、官公庁および民間事業者から膨張性粘土・軟弱地盤対策のための事業を受託する。
- 短期的には、ジャカルタ近郊の民間工業団地を対象とし、中長期的には、公共事業として幹線道路や鉄道などの膨張土被害の発生している交通インフラを対象とする。

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- 膨張性粘土地盤上の道路や鉄道などのインフラ補修のための費用が削減され、さらに国内の交通インフラの整備が促進される。
- 工業団地での膨張土被害の軽減により、外国投資環境の向上に貢献する。
- 国内で、ポーラスコンクリート等のプレキャストコンクリート製造という新たな産業が創出・育成される。

2021年1月現在

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

インドネシア国　雨水による浸水被害軽減のための ポーラスコンクリート製品導入に係るビジネス化実証事業

北海道ポラコン株式会社（北海道札幌市）

インドネシア国の開発課題

・インドネシアでは年間降水量が多く、急激な都市化の発展にインフラ整備が追いつかず、頻繁な洪水、地盤沈下などが常態化している。
・雨水対策が各地で行われているが、雨水処理施設の設計や導入に関して適切に行われていない。
・軟弱地盤も多く、活性化している開発の足枷となっている。

提案製品・技術

- ポーラスコンクリート製品は、高い浸透・集水性能を持つことから、地表や地中に設置することで雨水を浸透もしくは集水でき、目的に応じてコントロールすることで、大雨時の洪水・浸水被害の発生を軽減できる。
- 雨水流出抑制に関するコンサルテーションを行う。アフターサービスも含めて、日本で唯一のワンストップサービスを提供できる。
- 「地下浸透工法」「集水工法」を駆使して課題解決を図る。

調査概要

- 調査期間：2024年9月～2025年12月
- 対象国・地域：インドネシア国バリ州デンパサール市、ジャカルタ首都特別州、東ジャワ州スラバヤ市、西ジャワ州バンドン市
- 調査概要：独自の雨水流出抑制設計に基づき、デンパサール市の実証サイトにおいて雨水浸透施設の必要容量を算定し、ポーラスコンクリート製品を用いた施設の設置を通じ、雨水処理への適合性を検証。併せて、ジャカルタ市の既存製品の性能評価を実施するとともに、ジャカルタおよびスラバヤ両市において同設計を用いた製品の試験設置を提案。また、現地パートナーのポーラスコンクリート製品に係るキャパシティ・アセスメント及び試験製造を実施。

ビジネスモデル

- ・現地コンクリートメーカーを事業パートナーとし、同社の生産設備を活用し当社からの技術指導を通じてインドネシアにおけるポーラスコンクリート製品の開発および生産体制を構築し同時にマーケットの拡大も行う。
- 地方自治体(公共事業)および民間事業者から雨水流出抑制対策のための案件受注を目指す。
- 将来的には合弁での現地法人を設立し、現地での製品製造販売および雨水流出抑制施設の企画・設計を行う。

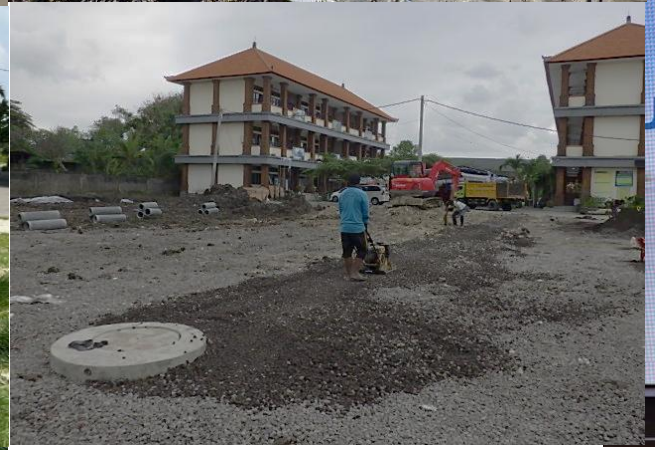
対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

・インドネシアは洪水や地盤沈下、軟弱地盤が、安定的な経済発展やインフラ建設の阻害要因となっている中、当社の雨水処理技術やポーラスコンクリート製品の製造技術は同国の課題解決に寄与することができる。
・ 雨水の流出抑制という部分では同国ではこれからマーケットが拡大の一途をたどることが予想され、新たな産業の創出に貢献することができる。
・地球温暖化に起因すると見られる急激な気候変動が同国でも増加しており、雨水対策はQOL向上に不可欠。

2025年12月現在

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

SMP NEGERI 13 DENPASARでのモックアップ事業



北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

JICA案件に採択を受けた後のメリット（良かった点）

①メディア露出度が格段にあがる→会社のブランディングに繋がり、社員の帰属意識の向上、採用に好影響を与え、本業の好循環を生む

水通すコンクリ インドネシアに つながるアジア

週刊ブロック通信
PCa企業2件採択 中小の海外展開を支援
JICA

北海道建設新聞
北海道ポラコン
多孔質コンクリで雨水地下処理
インドネシアへの導入目指す

日本の雨水流出抑制ノウハウで、世界のインフラを守る
途上国SDGsビジネスが、企業価値を高めるチャンスに！

11 December 2025 INDONESIA 時事速報
コンクリート製造の北海道ポラコン、現地企業・大学と協力＝洪水被害低減へ
アイシン子会社、バイオ燃料工場を稼働＝約20億円投資

2018年9月1日北海道新聞

2018年10月17日週刊ブロック通信

2018年9月5日北海道建設新聞

2022年2月22日北海道新聞

2025年12月11日時事通信

列島ダイジェスト
インドネシアで地盤強化材
ギフティ、業務効率化支援ソフト拡大

2019年2月25日日本経済新聞

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

JICA案件に採択を受けた後のメリット（良かった点）

①メディア露出度が格段にあがる→会社のブランディングに繋がり、社員の帰属意識の向上、採用に好影響を
を与え、本業の好循環を生む

はばたく中小企業・小規模事業者三〇〇社

人への投資・環境整備部門

北海道ポラコン株式会社

代表取締役 中島康成 殿

貴社はたゆまぬ創意工夫と勤勉な取組により我が国産業の国際競争力の向上や地域経済の活性化を牽引してこられましたこうした貴社の取組は他の模範となるものであります

今般これまでの優れた業績を踏まえ「はばたく中小企業・小規模事業者三〇〇社」に選定いたしました

今日までの貴社の我が国経済社会の発展への貢献に厚く感謝の意を表します

令和八年五月二十九日

経済産業大臣 赤澤亮正

「はばたく中小」道内13社・組合

中小企業庁は29日、優れた取り組みを行った全国の中小企業などを表彰する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」の授賞式を経済産業省で行った。北海道内からは4分野で計13社・組合が受賞した。

道内企業で受賞したのは、成長戦略・生産性向上分野で、調味料製造の「アイヒック食品」（札幌市）など4社・組合。海外展開分野で、北大発の人工知能（AI）ベンチャー「AWL」（札幌市）など5社。DX分野で、事務用品販売の「近藤商会」（函館市）など2社。人への投資・環境整備分野で、コンクリート製品を製造、販売する「北海道ポラコン」（札幌市）など2社。

赤沢亮正経産相は授賞式で「他社の模範として今後活躍されることを期待している」と述べた。（麻植文佳）

ほかに受賞した道内企業は次の通り。

▽成長戦略・生産性向上分野 旭川家具工業協同組合（旭川市）、キメラ（室蘭市）、インターステラテクノロジズ（十勝管内大樹町）▽海外展開分野 佐々木畜産（帯広市）、グリーンズ北見（北見市）、ヤマコウ工業（北広島市）、池下産業（十勝管内広尾町）▽DX分野 ファームエイジ（石狩管内当別町）▽人への投資・環境整備分野 時計台バス（札幌市）

有効求人倍率 道内4月0.98倍

北海道労働局は29日、4月の有効求人倍率が前月より0・01ポイント低い0・98倍だったと発表した。

2026年5月30日付
北海道新聞

2026年5月、中小企業庁『はばたく中小企業・小規模事業者３００社』において
「人への投資・環境整備」部門で受賞

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

JICA案件に採択を受けた後のメリット（良かった点）

②JICAの名前は世界に知れ渡っており、アポイントメントを取りやすく、また案件組成しやすい
③コンサルタントが伴走してくれることで、スケジュールを組みやすく、経費処理なども簡便化できる
④海外出張には少なからぬ出費があるが（航空券、宿泊代、通訳代、移動代、実証にかかる経費）、
　圧倒的に手出しが少なく済む→ビジネス化に繋げやすい
⑤社員の国際感覚を養うことができる

唯一の大変な点は、「プロジェクトを進めるにあたり、JICA側および現地の政府機関（およびそれに準ずるところ）のAgreeを経た上で動くことになることから、ややスピード感は遅くなる」という点。

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.

案件の申請にあたって気をつけたい点（これまでの経験をもとに）

（１）本事業は「補助金」ではない
→ジャパンフラッグを背負って現地でプロジェクトを遂行する。

（２）全国の地元を代表する技術やノウハウを持った企業と競合しプロポーザルする
→高い競争倍率。現在は非公表だが、以前は５～１０倍と発表されていた。
→現地での事前調査はおそらく必須。確度が高く、より新鮮な情報を示す必要性。

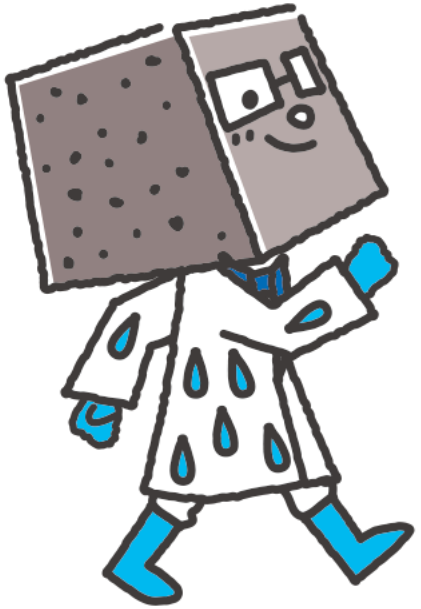
（３）‘対象国の課題に貢献する’は大前提。ポイントは‘ビジネスになるか？’
→ボランティアではなく、将来的なビジネスを見据えられる案件かどうか？

（４）地元（もしくは地域管轄）のJICA、対象国のJICA現地事務所との関係性
→双方のJICAの事務所が案件や動向を知っていた方が良い？
→現在は変わっているかも知れないので要確認。

（５）申請にあたって、内部の力だけでは限界があることも。柔軟に外部の力（コンサルタント）を借りることも検討する必要がある。

（６）できるだけ決裁権のある人が案件に関わる。
→現地での交渉ごとを対等に進め、スピード感を高める。

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.



ご清聴ありがとうございました。

この後質問がございましたが、

どうぞお気軽にお尋ねください！

北海道ポラコン株式会社
Hokkaido Poracon Co., Ltd.